

国土審議会北海道開発分科会第4回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第4回計画部会（令和4年9月12日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【次期計画の策定にあたって】

- ・あるべき姿がもう少し明示的に表現されないと、どのような目標を目指していくのか、バックカastingによって目標に至っているのかがはっきりしないので、今後どのように記載していくのが大事。
- ・主要施策については、戦略的という観点で、もう一度全体を見直してはいかがか。
- ・「2050年を見据えた次期計画における意義」に「ポテンシャルの高い戦略的産業」とあるが、産業を戦略的に発展させるということではないか。新しい産業と今ある様々な産業の掛け合わせがされるべきものであり、その中で戦略的にいかに発展させるかということを経済の中でしっかり見据えることが計画の意義と考える。
- ・次期計画の2つの目標は、相互にリンクしており、その関わりが非常に重要。これをうまくかみ合わせて循環させながら、生産空間を支えていかなければならない。
- ・目標1が北海道外、目標2が北海道内にベクトルが向いており、2つの方向から新たな計画を策定することは重要。
- ・少子高齢化や低密度化が北海道で先行している中で、低密度の居住モデルを先行して実現していくためには、新しいパーツとして、圏域外・道外との連携や我が国への貢献と北海道の自立性を一体で考えていくことが必要ではないか。
- ・主要施策が総花的に見えないよう留意すべき。目標1と2について、有機的に関連性を持たせながら、各主要施策を展開することができるかどうか、実際に施策・事業を具体化するときに問われてくる。
- ・主要施策「2（3）北海道型地域構造を支える人流・物流ネットワークの形成」について、2050年までを見据えると、さらに厳しい状況が想定される。地域と連携した取り組みを進めるためにも、「形成」より強い文言にすべきではないか。
- ・目標は分かりやすい反面、一昔前のような印象もある。今後、施策の戦略について中身を詰めていくと、今の時代を踏まえて書き足すべきことが見えてくると思う。
- ・2050年に社会の中核をなすのは、現在の10代後半から20代前半のZ世代。この世代は興味の持ち方、消費行動のあり方、価値観が違うと言われている。今後始まる施策の具体化の議論については、この世代が世界を動かす時代になることを踏まえる必要。
- ・多様な世代がそれぞれ役割を果たして豊かな暮らしを実現できるような地域づくりを進めることが、ひいては国の豊かな生活・暮らしを支える。豊かな暮らしを実現できる北海道ということに関係する主要施策に入れていただきたい。
- ・我が国の豊かな暮らしを支えるという点において、道民と共感できる目標とするために、北海道の特性を活かし、地域が潤うという基本認識を明確にして、メッセージとして発信することが重要。
- ・北海道は、海に囲まれ、豊富な自然、海岸線を有するので、海の要素を盛り込んでどうか。

- ・北海道型地域構造及び生産空間における森林の位置付けを明確にしてほしい。森林は二酸化炭素の吸収、洪水等災害の防止、水質の浄化等の機能があり、脱炭素化への貢献はもとより、農業・漁業の環境と生産性とも密接に関連している。
- ・北海道の大多数を占める小規模自治体でのマチづくり、地域コミュニティづくりは住民のQOLに直結する部分であり、目標の中に打ち出してもよいのではないか。
- ・非居住地空間の形成スピードは速いので、スピード感と切迫感を持って、メリハリのある施策の展開と行動をしていくことが大切。
- ・今後は人口減少地域、自治体のあり方にもフォーカスしていき、この深刻な課題をどのように解決していくか、北海道総合開発計画において前向きに検討すべき。
- ・SDGs への貢献も意識しながら計画づくりに取り組んでいく必要がある。

【人口減少、北海道型地域構造】

- ・北海道型地域構造については、各層のネットワークの形成が主要な要素である。
- ・人口減少・少子高齢化が進む中で、持続可能な地域づくりを進めていくには、地域の基幹産業の一層の振興や就業の場、生活水準環境を広域的に連携して確保することが重要。
- ・北海道型地域構造の考え方や特徴についての明確化に期待している。他の地域との違い及び他の地域との関連性を具体化することが重要。
- ・地域構造について、本州との比較よりは、北海道の特殊性や現状に即した形で考えることが大事。人口減少等を踏まえた将来のシミュレーションも必要ではないか。
- ・生産空間、地方部の市街地、圏域中心都市の三層を縦軸でつないでみてはどうか。例えば IT・データ基盤などで三層の空間をつなぐという考え方や、関係人口の概念のように、多様な人たちが市街地や圏域中心都市に住んでいても繋がり、コミュニティを作り出すという考え方がある。三層をいかに繋ぐかというところに戦略的な地域づくりがあると思う。
- ・北海道型地域構造を構成するにあたっては、交通の意味合いが大きいですが、そのほかコミュニティやデジタルなど、地域構造の各階層をつなぐ部分をしっかり構築することが重要。
- ・北海道は広域分散で積雪寒冷地域であることから、生産性が低くならざるを得ない面もあるが、生産性の低さが特徴・個性であり、国土の保全や環境管理の面で大事であるということを発信することが重要。
- ・広域分散は北海道の産業構造の底流であり、特段に留意する視点が重要。北海道では集積と生産性は必ずしもリンクしておらず、オホーツクや日高・根釧など、90分圏域の外でも、全国に比して労働生産性が高い産業を擁する地域がある。
- ・生産空間の維持にあたり、デジタルで何がカバーできて何ができないのかの検討が大事。

【エネルギー・カーボンニュートラル関連】

- ・北海道の多様で豊富な再生可能エネルギーは、国としての大きな目標である 2050 年カーボンニュートラルを達成するために不可欠。次期計画において重要なので、目標や主要施策として、エネルギーの安全保障に貢献することを明確に打ち出してはいかかがか。
- ・脱炭素化の目標を達成していくためには、需要と供給の時間的なアンバランスに対処するた

めの蓄電池の導入や、地理的なアンバランスに対処するための送電線の増強・拡充を図るなど北海道内の電力システムを強化していくことが重要。

- ・北海道内の電力需要を大きく上回る再生可能エネルギーが導入されることを見据え、大型需要となるデータセンターなどの誘致や熱事業・モビリティ事業の電化を進め、電力需要そのものを拡大していくことも必要。北海道外だけでなく北海道内に向けた施策も非常に重要。
- ・ガソリンの代わりになる再生可能エネルギーの不足が環境分野で議論されている。畜産廃棄物を原料として活用する観点で考えると北海道は非常に有望。
- ・北海道の再生可能エネルギー基地としてのポテンシャルや地政学的な北海道の位置の重要性を踏まえて、北海道だからこそできる具体的例示の記載があってもいい。
- ・冬期の北海道の灯油への依存にどう対応していくか、依存を維持した場合に何で相殺するか等の検討が必要。新規の建物に対して再生可能エネルギーの積極的な導入促進を行うとマーケットと連動するのではないか。

【農林水産業関連】

- ・食料安全保障について、肥料・飼料の海外依存が大変大きいことから、バリューチェーンの構築のほかに、持続可能な食料生産バリューチェーンの確保という観点からも検討願いたい。
- ・日本における食料基地としての北海道の役割が、今後より一層求められる。食料安全保障には、農業生産を持続可能にする必要があり、国産自給飼料の生産拡大や家畜ふん尿等を活用した再生可能エネルギーの生産等、輸入に頼らない体制整備が急務。
- ・北海道はグローバルな経済とリスクに組み込まれており、積極的な対応が求められていることを強く意識しながら、地域社会と産業の再構築を進めていくことが必要であり、さらなる輸出を視野に入れた展開が期待される。北海道ブランドをさらに磨き上げ、世界に浸透させていくべき。
- ・北海道農業は、国内の他県に先んじて構造改革を進めて強さを示してきたが、農業者は広大な地域で生産を行うことから、北海道型地域構造を踏まえた上で、インフラを整備し、生活を一体的に支援していくことが、農業の持続的発展につながる。
- ・今後も農業産出額を増加していくためには、実質生産を引き上げることが求められるが、その際、ゼロカーボン政策など環境対策への対応が求められる時代。スマート農業の開発・普及の加速化やJクレジットの活用などを進める必要があり、beyond 5 Gは北海道農業にこそ積極的に利用できるようにすべきで、制度と基盤の整備を進めることが重要。
- ・持続可能な農業生産には、生産性向上、地域社会の形成、人流・物流ネットワークの構築、災害に強い国づくりに加えて環境の保全が重要な項目であり、本計画でも環境負荷軽減の取組を記載すべき。これら課題の解決に向けて、国・道・民間企業が連携していくことが必要。

【観光関連】

- ・観光地の形成について、北海道の場合、海外資本に対する地域資産の売却が進んでいることに懸念を感じる。安全保障の観点からも、土地等の北海道の地域資産の海外流出を防ぎつつ、対日投資を促進するためには、どのような方策があるか考えるべき。
- ・ESG 投資を含めた投資の促進、E（環境）やS（社会）を注意深く解釈するとどこからの投資

であるべきかということにも繋がるので、当初の資料にあった ESG 投資について記載しても良い。投資や税制も含めた新しい財源の確保についても意識した目標像、施策像の検討をしてはいかがか。

- ・世界トップクラスの観光地とは、誰にとって、またはどのカテゴリーにとって向けているのか認識しづらい。サステナブルデスティネーション、グリーンなデスティネーションのようにどのようなイメージ、姿を描かせるのかということまで踏み込んだ方が、トップクラスという言葉が何を言おうとしているのかより明確になるのではないか。
- ・地域構造について、言い換えれば圏域中心都市は「滞在拠点」、地方部の市街地は「準滞在拠点」、生産空間は「個別のサービスの提供空間」となり、観光分野としても納得性がある。地域間の関係性を解釈する意味でも有用な考え方である。
- ・観光は、環境利用と保護がセットであり、さらなる利用でどうインバウンドや国内観光客を呼び込むのか。また、そこに向けて保護をどのように手厚くするのか環境省の方針を注視する必要がある。

【物流・交通ネットワーク関連】

- ・北海道が日本の食料基地としての役割を果たすためには、北海道で生産された農畜産物を安定的に全国の消費者に届けて行く必要があり、物流の強靱化やリダンダンシーの確保の観点から、輸送手段やルートが複数必要。また、環境負荷軽減に寄与する側面でも、貨物鉄道の役割は大きいので、今後の施策検討においても重要。
- ・時間距離を縮めるには、デジタルの活用も一手。リアルで安全で早く移動できる手段の検討も重要。例えば北海道においては現状の自動運転レベル2を強化するような方法も駆使して、より早く移動できる環境を担保することが必要。
- ・全ての交通網を整備することが難しいとしても、整備効果の高いエリアの検証は引き続き必要。幹線ネットワークの維持が必要であり、ミッシングリンクの早期解消も重要。
- ・鉄道については、厳しい状況が続いている。貨物用の路線が切れてしまう恐れもあり、地域との対話が必要。鉄道局の議論も睨みつつ、貨物鉄道のルートを維持していくべき。リダンダンシーの手段として空路・航路の維持も必要。
- ・災害対策をはじめ、北海道の社会資本整備を考えるときには、人口や距離に基づく圏域に過度にとらわれることなく、労働生産性の高い地域を結ぶネットワークを整備すること、災害時に輸送網が切れないよう広域視点でリンクを着実に作ること、島である北海道を支える港湾機能の強化も重要である。広域分散だからこそ有利な産業構造を社会インフラが支えて行くことを計画に示すことが大切。

【防災・減災、国土強靱関連】

- ・巨大地震や津波、豪雨災害等の自然災害から道民の命を守り、地域経済へのダメージを最小限とする社会インフラの整備を進めるのは、公共でしか出来ないの、国が主導していくべき目標であり、その必要性と重要性を計画に明示することが大切。

【産業関連】

- ・地域の強みを活かした産業の育成について、10年先を見据えた場合、今後も起こり得る地政学的なリスク、エネルギー価格の高騰、円安の進行等の環境変化に強いレジリエントな産業を実現するための産業支援策の検討という方が適切と考える。
- ・大樹町のロケット産業の動向は全国でも注目されている。物流・人流については新技術の実験場として、広大な北海道が果たせる役割は大きい。例えばドローンや自動運転などを導入すべく、積極的に手をあげるといった施策も考えるべき。